第３回ふくしま創生・人口戦略本部会議

日　時：令和８年３月２５日（水）１６：４５～１７：１０
場　所：危機管理センター災害対策本部会議室

【鈴木副知事】
ただ今から、第３回ふくしま創生・人口戦略本部会議を開催いたします。
早速、「令和７年度ふくしま創生・人口戦略の取組結果」について、企画調整部長。

【企画調整部長】
資料１をご覧ください。令和７年度は、３つの柱により人口減少対策に取り組んでまいりました。
１つ目は「部局横断による連携・共創」です。７つの「戦略重点プロジェクト」を定め、ひと・くらし、しごと、人の流れの各 PT において、全庁的に連携して事業を展開してまいりました。新年度も引き続き部局連携を強めて取り組んでまいります。
２つ目は「地域特性を踏まえた連携・共創」です。各振興局において県内７地域それぞれの課題や強みを踏まえ、人口減少対策加速化事業を展開してまいりました。また、人口減少に関する地域データ分析、若者アンケート調査等も実施し、大学進学時における隣県への転出が増加傾向にあるなど新たな視点も見えてまいりましたので、こうした分析結果を新年度の事業執行に活かしてまいります。
３つ目は「官民による連携・共創」です。昨年７月に「ふくしま共創チーム」を設立し、学生や企業・団体、市町村で構成するワーキングチームを通して得られた「若者の意見」を令和８年度予算に積極的に取り入れました。また、企業等の取組にも広く反映していく必要があることから、新年度はチーム会員が自主的に行う人口減少対策を後押しすることで、チームの輪を更に広げてまいります。
次に、企画調整部においては、社会減対策の一環として、福島との関係性が薄い層をターゲットに、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや県内ツアー、首都圏在住の本県出身の若者を対象とした大規模交流会の開催に加え、オンラインコミュニティ「ZUTTO ふくしま」を通して本県と関わる機会を提供することで、新たな関係人口の創出・拡大を図ってまいりました。
また、人口減少社会への適応の観点から、電子回覧板などの新たな住民サービスを市町村と連携し進めるとともに、ICT アドバイザーを 41 市町村に派遣し、地域や行政における DX の推進に取り組んでまいりました。
令和８年度も引き続き、市町村などと連携・共創し、関係人口の創出・拡大や県全体の DX の推進に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】
次に、総務部長。

【総務部長】
総務部におきましては、本県への興味関心を高めるため、首都圏において市町村等との連携イベント「ふくしまフェスタ」を３回開催し延べ 41,000 人が来場したほか、様々な媒体を通じ、数多くのコンテンツでふくしまの正確な情報や魅力を発信してまいりました。
また、職員の働きやすい職場づくりのため、県庁において複数の職場でオフィス改革を先行的に実施するとともに、男性の育児休業取得率 100％の継続に向け、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいりました。
さらに、人口減少をはじめとする地域課題に対しては、各地方振興局を中心に、空き家活用等に関する研修や転入・転出者の動向調査などを市町村と合同で行い、課題解決に取り組む市町村を支援してまいりました。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、危機管理部長。

【危機管理部長】
危機管理部では、ふくしま創生総合戦略の基本目標の２に掲げる「あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らし」の実現に向け、頻発化・激甚化する自然災害に対応するための取組として、防災アプリの利用促進や体験型防災イベント等によりマイ避難の更なる定着を図ったほか、地区防災計画策定支援などを通じた地域防災力の向上や、消防団員の確保を始めとした消防力の強化に取り組んでまいりました。
新年度は、防災基本条例の理念である自助・共助・公助の更なる推進を図るとともに、引き続き、本県復興の大前提である福島第一及び第二原子力発電所の廃炉に向けた国及び東京電力の取組を厳しく監視してまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、生活環境部長。

【生活環境部長】
生活環境部では、県内への女性の定着・還流に向けて、あらゆる分野で女性が活躍できる環境づくりが重要であることから、性別に関わらず、共に協力し合って家事を行う「とも家事」を企業と連携したキャンペーン等により幅広い世代に向けて呼び掛けたほか、県内の様々な分野で活躍する女性ロールモデル

をSNS等を活用して情報発信するなどの取組を行いました。
また、外国人住民が安心して生活できる環境づくりに向けて「やさしい日本語」の普及促進や市町村での日本語教室の立ち上げ支援を行ったほか、子どもたちの地域への愛着形成を図るため、尾瀬で実施する環境学習への助成等を行いました。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、保健福祉部長。

【保健福祉部長】
女性の健康づくりや働きやすい職場づくりを目指す事業所を支援する「女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業」を今年度新たに立ち上げ、640件の申請をいただいております。
こうした取組等により、ふくしま健康経営優良事業所の認定数が昨年度から60件多い320件になるなど、魅力的で働きやすい県内企業の拡大につながっております。
また、介護や看護における人材の確保・定着のため、若年層へのアプローチを意識した体験イベントの開催やマッチングサイトの制作・運営等を通して、県内での就職促進に取り組みました。
引き続き、県民の誰もが生涯を通じて健やかにいきいきと活躍できる地域社会の構築を目指してまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、商工労働部長。

【商工労働部長】
商工労働部では、仕事と生活の調和に積極的に取り組む企業を次世代育成支援企業として認証するとともに、初の男性育児休業取得者や女性初の管理職が誕生した企業に今年度から新たに奨励金を支給するなど、若者や女性に選ばれる魅力ある職場環境づくりを支援しました。
また、『感働！ふくしま』プロジェクトにおいては、学生自らが企業の取材等を行い、学生目線で県内企業の魅力を発信するなど、若者に届く県内企業の魅力発信の事業を実施しました。
さらには、県内在住の女性を新規雇用する場合のオフィス設置費用や働きやすい職場環境づくりのために実施するトイレや休憩室の改修費用の一部を支援することで、女性の「働く場」を創出するとともに、女性の県内定着を促進しました。

【鈴木副知事】
次に、農林水産部長。

【農林水産部長】
農林水産部では、農業経営・就農支援センターを中心に、新規就農者の確保・育成等に取り組んでおり、今年度の新規就農者数は、過去最多の３９１名となりました。
また、「ふくしま型農業ＤＸ推進事業」により、地域の実情に応じたスマート農業技術の実証や作業効率の向上に資する農業機械の導入支援、ウェブサイトやセミナーによる情報発信を行うなど、経営の規模拡大や安定化を図るとともに、農業に取り組みやすい環境を整えました。
引き続き、新規就農者の確保・育成など、儲かる農林水産業の実現に向けて取り組んでまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、土木部長。

【土木部長】
土木部では、建設業が魅力ある産業となるよう、長時間労働の是正や ICT 技術を活用した業務の効率化など、若者や女性の働きやすさに着目し、働き方改革に取り組んでまいりました。
また、移住・定住の促進に向けた住宅施策として、県営住宅の空き住戸を活用したお試し住宅の提供をはじめ、市町村や関係団体と連携しながら、移住・二地域居住、新婚・子育て世帯等が行う住宅取得の支援などに重点的に取り組んでまいりました。
令和８年度についても、引き続き建設業の魅力向上や移住・定住の促進に向けた住宅施策に取り組んでまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、避難地域復興局長。

【避難地域復興局長】
避難地域復興局では、避難地域の居住人口拡大のため、ふくしま 12 市町村移住支援センターを中心に避難地域への移住促進に取り組んでまいりました。
移住体験ツアー・移住セミナーには、延べ約 500 名の移住関心層の方々にご参加いただき、12 市町村の魅力を体感いただくとともに、今年度から新たに実施した移住支援金の医療・介護・福祉就業加算につきましては、約 20 名の方々

にご活用いただき、当該地域への移住と併せて、従事者不足となっている医療・介護等分野への就業促進に努めてきたところです。
令和８年度につきましても、12 市町村の居住人口増加に向け、各種移住施策を力強く推進してまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、文化スポーツ局長。

【文化スポーツ局長】
文化スポーツ局におきましては、昨年 11 月に開催された東京 2025 デフリンピックサッカー競技では、県内外からの観客に対し、地域の伝統芸能や食によるおもてなしや伝承館への直通バスの運行を通して、福島の魅力を伝え、復興の状況を理解していただく機会を創出しました。
また、現在開催中の大ゴッホ展におきましては、ゴッホ展会場のみならず県内の文化施設に足をのばしてもらえるようデジタルスタンプラリーを実施するとともに、地元自治体や商工団体と連携した大ゴッホ展とのタイアップ事業により、来場者を地域に広く回遊させ、食や温泉、観光地といった「ふくしまアート」に直接触れてもらうことにより、交流人口拡大に取り組んでおり、来年度に向けても引き続き同様に展開してまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、こども未来局長。

【こども未来局長】
こども未来局では、「出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」について、取組を実施いたしました。
まず出会い・結婚につきましては、マッチングシステムに、希望する条件にかなう相手を検索できる機能を追加したほか、若者の自然な出会いを促すイベントを開催しました。
次に妊娠・出産につきましては、不妊検査費用等を拡充したほか、大学生を対象としたプレコンセプションケアの普及啓発に取り組みました。
さらに、子育て支援につきましては、放課後児童クラブの人材確保や、保育の質の向上に向け、遊び環境の改善を図りました。
今後とも、出会いから子育てまで、若い世代の希望に寄り添った施策を積極的に推進してまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、観光交流局長。

【観光交流局長】
観光交流局では、本県が誇る地域の宝である自然景観や温泉、歴史・文化、ふくしまの酒を始めとした多彩な食等を、国内外の多くの方に知っていただき、実際に来て、見て、食べて、感じていただけるよう、様々な観光施策を通じて、交流人口、関係人口の拡大を図っております。
来週４月１日よりふくしまＤＣが開催されます。ＪＲと連携した様々な特別列車の運行を始め、県内各地で実施する三百を超える特別企画等を展開するほか、先月から開催されている大ゴッホ展とも連携しながら官民一体となって多くの皆様をお迎えします。
○今回のＤＣを通じて、本県の魅力と「ふくしまの今」を発信することで、何度も福島に来ていただけるファンを増やし、未来に繋がる観光の流れを作ってまいります。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、病院局長。

【病院局長】
病院局では、県民が県内のどの地域においても安心して生活できるよう、宮下病院においては、在宅医療と病院機能の更なる連携の強化、南会津病院においては、地域包括ケア病床を活用した在宅復帰に向けた支援、こころの杜においては、児童思春期医療のほか、訪問看護やアウトリーチによる地域生活移行の推進など、地域の医療ニーズの変化などに対応しながら、医療サービスの充実を図りました。
また、宮下病院の移転・建替え、双葉地域における新たな病院の整備を着実に進めております。
以上です。

【鈴木副知事】
次に、教育長。

【教育長】
県教育委員会では、「ふくしま学力向上総合支援事業」において、延べ 230 回の伴走支援訪問を行い、小中学校の授業づくりを支援したほか、デジタル教材「キビタンシート」を作成し、子ども一人一人に応じた個別最適な学びを実践するなど、学力向上を軸に教育環境の充実に取り組んでまいりました。

また、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」において、県内７地区に地域ネットワーク推進委員を配置するとともに、地域で活躍する住民や若者にスポットを当てたICT教材を作成するなど、地域と高校生の繋がりづくりに取り組んでまいりました。

令和８年度についても、子どもたちの地域への愛着や自己有用感の醸成を通じ、将来の福島を担う人材育成に取り組んでまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

次に、警察本部長。

【警察本部長】

県警察におきましては、治安維持のための各種警察活動を推進しており、県民が不安を感じる身近な犯罪や交通事故対策をはじめ、引き続き変化する治安上の課題に的確に対処しながら、福島県を治安面から強力に支援し、県民の皆様の安全と安心と平穏を確保する活動を推進してまいります。

【鈴木副知事】

次に「各地方振興局の取組」について、まず、県北地方振興局長。

【県北地方振興局長】

「若者のふくしま県北魅力体験事業」では、大学生の意見を反映した体験ツアーを開催した結果、参加者の約８割が県北への移住に興味を示したほか、参画した大学生自身の地域への愛着形成に繋がりました。

「県北で進める！働き方改革促進事業」では、商工会等との連携の下、企業向けに働き方改革のセミナーを開催するとともに、管内２企業への伴走支援で得られた労働時間削減等の成果を報告会で広く発信しました。

次年度は、体験事業の大学生向けワークショップを充実させ、季節毎の魅力を体験する機会を創出するとともに、商工会等との連携をシンカさせ、働き方改革の伴走支援の充実を図るなど、若者の定着・還流の促進に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、県中地方振興局長。

【県中地方振興局長】

県中地方振興局では、高度な技術を持つ研究機関や企業が多く立地する特性と、豊富な地域資源を生かした事業を実施しました。

まず、「県中地域「しごと」×「移住・定住」推進事業」では、高校や地域キ

ーパーソンと連携し、県内外の若年層が「しごと」や「暮らし」を知る機会を創出し、県内就職やＵ・Ｉターンの促進を図りました。
次に、「企業×学生×地域　ときめき出会い創出事業」では、中・高生、大学生、社会人を対象として、幅広い世代に切れ目なく「企業や地域の魅力」を発見する機会や、若者同士の交流の場を創出し、若年層の定着促進を図りました。
次年度は、さらに、県外大学生との連携を進め、管内企業及び地域の魅力向上につなげる情報発信を強化し、管内への就職・定着促進に取り組んで参ります。

【鈴木副知事】
次に、県南地方振興局長。

【県南地方振興局長】
県南地域は、首都圏に近くアクセスに恵まれておりますが、県外への人口流出とそれに伴う地域産業の担い手不足という課題を踏まえ、２つの事業を実施しました。
まず、「首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業」では、企業等の情報発信や求職者と企業等とのマッチング支援を行い、求職者からの相談件数６１件に対し、１２名が内定に至りました。
次に、「しらかわ“ならでは”の「関わりびと・巡りびと」創出事業」では、首都圏等から１３名が人手不足の事業者を訪れて、滞在型の短期就労を行いました。
また、地元事業者の観光コンテンツ造成・磨き上げを支援し、９つの魅力ある体験型観光コンテンツが完成しました。
引き続き、県南地域の関係・交流人口の拡大を図ってまいります。

【鈴木副知事】
次に、会津地方振興局長。

【会津地方振興局長】
会津地域における社会減対策として、高校生への企業魅力発信や県外大学生と企業とのオンライン交流会を実施し、若者の定着と還流を図りました。
自然減対策として、南会津を含めた会津 17 市町村を対象に男女の出会いの場の創出を図りました。
また、会津の観光資源をいかして交流人口を創出し、ツアーでの地域住民とのふれあい体験を通じて、関係人口につなげる取組みを行いました。今後、ツアー参加者との関係を継続し、将来の二地域居住や移住につなげてまいります。
新年度は、社会減、自然減対策を拡充するとともに、会津大学やアイクトコンソーシアムと連携し、管内 13 市町村の課題解決に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】
次に、南会津地方振興局長。

【南会津地方振興局長】
南会津地方振興局では、３つの事業に取り組みました。
「南会津『ワカモノ』ピッチ事業」では、若者の交流会や女性目線での田舎暮らしに向けた事業を採択し、地域を担う若者や女性の主体的な挑戦を後押ししました。
「コネクト・みなみあいづ！プロジェクト」では、南会津ならではの魅力を動画で発信するとともに、ワーキングホリデーによる若者の就業体験に取り組み、関係人口の拡大につなげました。
「南会ドローン中学校」では、ドローンを軸とする人づくりやネットワーク化により、若者等が地域課題解決に向けて輝くためのステージづくりを進めました。
引き続き、関係する団体等と連携・共創し、南会津ならではの人口減少対策に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】
次に、相双地方振興局長。

【相双地方振興局長】
相双地方振興局では、震災前の水準に回復していない観光客数や企業の人手不足感などの課題を踏まえ、交流人口拡大、人材確保の視点で２つの事業を実施しました。
１つ目の事業では、アプリゲームとのコラボによる野馬追への誘客促進を始め、自転車やキャンピングカーを活用した新たな旅の体験、国道３９９号「あぶくまロマンチック街道」沿線地域の魅力発信の３つの取組を行いました。
２つ目の事業では、相双地方で働くことのイメージを醸成するため、県内の大学生を対象としたセミナーや高校生向け企業紹介冊子を作成し、地元企業の魅力を伝え、管内への就職促進に取り組みました。
引き続き、交流人口拡大と人材確保に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】
最後に、いわき地方振興局長。

【いわき地方振興局長】
いわき地方振興局では、２つの事業に取り組みました。
はじめに、「『若者・女性に伝わる』企業の魅力発見・発信事業」につきましては、SNS 動画による市内企業の魅力発信に加え、学生と市内企業の交流イベ

ントなど実施をしました。
動画をきっかけに就職を決めた学生がいたほか、交流を通して相互理解を深めることができました。
次に「“合宿”による若者と地域のつながりづくり推進事業」につきましては、地域の強みをいかし、自転車やフラなどの合宿を誘致するとともに、市内企業や地域団体等との交流会を開催し、本県に対する興味・関心を高めることができました。
令和 8 年度についても、しっかりと人口減少対策に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】
これまでの説明に関して、質問･意見等ありますか。
最後に、知事からお願いいたします。

【知事】
本県の人口減少は厳しい状況が続いており、若者や女性をはじめ多くの方に選んでいただける福島の実現に向けて、粘り強く取組を進めていかなければなりません。
新しい推進体制となったこの１年間、オール県庁、オール福島という２つのキーワードの下、様々な対策を進めてきました。
ふくしま共創チームの活動報告会では、学生から「県庁が変われば企業も変わる」との意見を頂きました。大切なことは、昭和や平成といった従来の当たり前を、令和の考え方にアップデートしていくことです。
人口減少対策は未来のための取組です。
新年度も、若者の皆さんの声を大切にしながら、官民連携の輪を更に広げ、あらゆる主体の皆さんと共に、福島の豊かな未来に向けて挑戦を続けていきましょう。

【鈴木副知事】
以上で、会議を終了します。